



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 育廣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 阿野 健二郎

(TEL) 03-3276-2036

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	177,778	△17.8	793	△53.3	1,217	△40.6	66	△95.1
28年3月期第1四半期	216,360	1.1	1,699	14.0	2,049	25.0	1,348	13.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △942百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,660百万円(48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.75	—
28年3月期第1四半期	15.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	237,382	43,979	17.3
28年3月期	245,594	45,250	17.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 40,977百万円 28年3月期 42,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

詳細につきましては、本日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△11.8	1,400	△53.5	1,500	△54.5	700	△67.1	7.91
通期	760,000	△4.0	4,300	△26.3	4,400	△25.5	2,700	△22.4	304.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮してあります。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、30円49銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	88,605,625株	28年3月期	88,605,625株
29年3月期1Q	56,580株	28年3月期	56,530株
29年3月期1Q	88,549,094株	28年3月期1Q	88,549,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、米国では緩やかに回復しているものの、中国をはじめとする一部新興国や資源国等の下振れや、英国のEU離脱問題など先行きの不透明感が高まっております。わが国経済は、円高・株安、資源価格下落等を背景に、企業収益の改善が足踏み状態となり、また、設備投資や所得環境・個人消費等に弱さが見られるなど、足もとの景気は予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは主要需要家である鉄鋼、半導体、電機各業界向けの取扱いが減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,777億78百万円(前年同四半期比17.8%減)、営業利益は7億93百万円(同53.3%減)、経常利益は12億17百万円(同40.6%減)となり、当社が保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落したものを特別損失として10億11百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円(同95.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は国内向けにおいては在庫調整の進展により取扱量が増加しましたが、価格は市況低迷と円高進行により国内外ともに下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量が減少し、価格も自動車向けの下落、急激な円高により国内外ともに下落しました。

この結果、売上高は672億19百万円(前年同四半期比11.3%減)、セグメント利益は6億93百万円(同33.0%減)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。冷鉄源は取扱量が増加しましたが、価格が下落しました。合金鉄、チタン原料は取扱量は横ばいに推移しましたが、価格が下落しました。

この結果、売上高は494億37百万円(前年同四半期比30.6%減)となり、セグメント利益は1億79百万円(同35.4%減)となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は自動車向け端子材用銅板条の取扱量は増加しましたが、空調用銅管の取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車用アルミ部材の取扱量は増加しましたが、ハードディスク用ブランク材の取扱量が減少しました。また、非鉄原料はアルミ・銅地金、アルミ・銅スクラップの取扱量が減少しました。

この結果、売上高は479億96百万円(前年同四半期比15.9%減)となり、セグメント利益は2億83百万円(同32.5%減)となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は製鉄機械等の取扱いは増加しましたが、タイヤ機械、金属成膜装置等の取扱いが減少しました。情報関連商品は、太陽電池関連機材、ハードディスク関連機材等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は147億14百万円(前年同四半期比15.3%減)となり、セグメント損失は41百万円(前年同四半期は1億25百万円の利益)となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は造船、建築鉄骨向けの取扱量が微減となり、化工機、建設機械向けも減少しましたが、輸出は韓国LNG案件向けの取扱量が増加しました。溶接関連機器は、汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱い、生産材料は溶剤原料、ステンレスフープ材の取扱量がそれぞれ堅調に推移しました。

この結果、売上高は104億26百万円(前年同四半期比9.8%増)となり、セグメント利益は33百万円(同19.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,373億82百万円となり、前連結会計年度末比82億12百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と前払金の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,934億3百万円となり、前連結会計年度末比69億40百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は439億79百万円となり、前連結会計年度末比12億71百万円の減少となりました。これは主に為替相場の円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

投資有価証券の減損処理については、四半期洗替え方式を採用しており、第2四半期以降に損失計上額が変動する場合があります。なお、平成29年3月期第2四半期(累計)及び通期の業績予定につきましては、他の要因を含め、業績予想の修正が必要と判断される場合は、確定次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,257	8,675
受取手形及び売掛金	140,712	147,777
商品及び製品	29,942	28,027
仕掛品	475	419
原材料及び貯蔵品	799	677
前払金	10,109	7,731
繰延税金資産	724	836
その他	4,665	3,588
貸倒引当金	△94	△97
流動資産合計	204,593	197,636
固定資産		
有形固定資産	9,977	9,480
無形固定資産	896	968
投資その他の資産		
投資有価証券	26,969	26,548
その他	3,316	2,933
貸倒引当金	△158	△184
投資その他の資産合計	30,128	29,297
固定資産合計	41,001	39,745
資産合計	245,594	237,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,183	113,443
短期借入金	32,878	33,511
未払法人税等	492	142
賞与引当金	813	485
その他	17,509	15,347
流動負債合計	169,877	162,930
固定負債		
長期借入金	26,412	26,236
役員退職慰労引当金	56	74
退職給付に係る負債	732	762
その他	3,264	3,398
固定負債合計	30,466	30,472
負債合計	200,343	193,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	31,588	31,300
自己株式	△17	△17
株主資本合計	39,924	39,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,613
繰延ヘッジ損益	△62	△141
為替換算調整勘定	878	△131
その他の包括利益累計額合計	2,167	1,340
非支配株主持分	3,158	3,001
純資産合計	45,250	43,979
負債純資産合計	245,594	237,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	216,360	177,778
売上原価	209,537	171,672
売上総利益	6,823	6,105
販売費及び一般管理費	5,124	5,312
営業利益	1,699	793
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	500	304
デリバティブ評価益	72	126
持分法による投資利益	66	191
雑収入	111	159
営業外収益合計	781	812
営業外費用		
支払利息	167	171
売掛債権譲渡損	115	56
為替差損	93	86
雑損失	54	73
営業外費用合計	431	387
経常利益	2,049	1,217
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,011
特別損失合計	—	1,011
税金等調整前四半期純利益	2,049	205
法人税、住民税及び事業税	463	210
法人税等調整額	211	△49
法人税等合計	675	161
四半期純利益	1,373	44
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,348	66

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,373	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	288
繰延ヘッジ損益	66	△79
為替換算調整勘定	△116	△1,147
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△48
その他の包括利益合計	287	△987
四半期包括利益	1,660	△942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	△761
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	75,752	71,264	57,050	17,381	9,493	230,941	89	△14,669	216,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	—	1	—	△1	—
計	75,752	71,264	57,051	17,381	9,493	230,942	89	△14,671	216,360
セグメント利益又は 損失(△)	1,035	278	419	125	28	1,886	△11	174	2,049

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	67,219	49,437	47,995	14,714	10,425	189,793	102	△12,116	177,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	1	2	—	△2	—
計	67,219	49,437	47,996	14,714	10,426	189,795	102	△12,119	177,778
セグメント利益又は 損失(△)	693	179	283	△41	33	1,147	△0	71	1,217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。